

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鑑定評価制度の充実のための検討経費	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度～	担当課室	企画課鑑定評価指導室	室長 金子 健			
会計区分	一般会計	施策名	31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第40条	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産鑑定評価基準</li> <li>国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)</li> <li>不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえ、毎年度テーマを設定して調査・検討を行っているものであり、必要に応じ、不動産の鑑定評価に関する法律第40条の懲戒処分の根拠となる不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の見直し等を行い、不動産鑑定評価制度の信頼性を向上させることを目的とする。 当該年度は、企業会計での国際会計基準の導入の進展を受け、日本の不動産鑑定評価基準と、国際評価基準についての調査・検討を行った。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鑑定評価業務が経済社会の変化に適切に対応できるよう、不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の見直し等に資する調査研究を行う。事業実施に当たっては、必要に応じ、テーマに関連する分野の有識者、実務者等からなる研究会の設置や、実務の実態調査、海外事例調査、文献調査等を行う。 【平成22年度事業】 企業会計での国際会計基準の導入の進展に伴い、今後、会計目的の不動産評価について、国際会計基準に対応する国際評価基準との関連が重視されることが必至であることから、日本の不動産鑑定評価基準と国際評価基準との比較・用語の整合性の検討や、国際評価基準の改訂動向等に関する調査を行った。 ※平成22年度に予算を組み替え、予算事業名を「新たな鑑定評価分野における技術基準の策定のための検討経費」から「鑑定評価制度の充実のための検討経費」とした。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	19	17	7	5	10
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	19	17	7	5	
		執行額	17	11	7		
	執行率(%)	91%	61%	98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえ、評価のあり方等について調査・検討を行い、不動産鑑定業の信頼性の維持・向上等にかかる対応をするものであり、定量的な成果目標は示せない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①分科会、検討会等開催数 ②委託調査実施件数	活動実績 (当初見込み)	①回	3	5	9	—
		②件	3 (3)	1 (1)	1 (1)		
単当たりコスト	7,120千円 (7,120千円/1件)		算出根拠	単位当たりコスト=7,120千円(執行額)/1(委託調査実施件数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.6	0.5	検討・調査を行う事項の増加に伴うもの			
	不動産市場整備等推進調査費	4	9				
計	5	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・鑑定評価制度の一層の適正化、信頼性の維持・向上を図るため、鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえて、鑑定評価制度や評価手法に関するテーマを各年度において設定し、調査を実施してきているところであり、今後もニーズの高い分野についての事業実施を図っていく。</p> <p>・平成22年度の調査では、企業会計において求められる不動産の評価も含め、我が国での国際会計基準の導入の進展に備えるため、我が国の不動産鑑定評価基準と国際評価基準の整合性についての調査を実施し、両者が基本的に整合していることを示したところである。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・平成22年度のテーマである「不動産鑑定評価基準と国際評価基準の整合性」に関係する既存の各種調査結果を活用することとし、効率的に調査・検討を進めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善②	<p>前回の指摘を踏まえ、既存の調査結果を活用するなど効率的な事業実施を行っているが、本事業の成果がどのように活用されるのか明確にした上で、調査検討を行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成24年度の調査事項は、国において定めている鑑定評価基準等における鑑定評価手法の規定等の一層の充実が必要であると考えられる評価対象(定期借地権、建物等)に関し、評価の方法について調査検討するものであり、調査結果を踏まえ鑑定評価に係る規定への反映等を予定している。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省(土地・水資源局)  
6.997百万円

〔事業の企画・立案、  
進捗管理、指導〕

旅費  
0.123百万円

【企画競争】

A.(社)日本不動産鑑定協会  
6.761百万円

〔プロジェクトチーム委員  
会の開催、国際評価基  
準に関する調査〕

B.チヨダクレス(株)  
0.236百万円

〔成果品の印刷製本業務〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.(社)日本不動産鑑定協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員会費	謝金・委員会出席旅費	5.368			
人件費	業務従事者の人件費	0.596			
会議出席費	国際評価基準を巡る最新動向把握のための国際評価基準審議会出席費・渡航費	0.501			
その他	運搬費・会議費等	0.296			
計		6.761	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト  
A.(社)日本不動産鑑定協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本不動産鑑定協会	プロジェクトチーム委員会の開催、国際評価基準に関する調査業務	6.761	随意契約	98.42%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.チヨダクレス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	チヨダクレス(株)	成果品の印刷製本業務	0.236	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					